

社会資本整備と人口分布の関連に関する実証分析 —岐阜市と大垣市を事例に—

岐阜大学 学生員 田村淳 岐阜大学 正会員 上田孝行
岐阜大学 正会員 小池淳司

1. 背景と目的

社会資本整備の効果は直接的には世帯の効用水準を増大させ、人口移動を促す。これは都市経済学や都市工学の常識とされ、都市空間分析モデルとして定性的にいわれている現象である。しかし、既存の研究において社会資本整備を行ったことによる効果を性格の似た2都市間で事後分析的に評価したものはある¹⁾が、その分析結果をさらに都市経済モデルを基に検証したものはみられない。

そこで本研究では、地理的によく似た条件の都市である岐阜市と大垣市を取り上げ、それぞれの都市発展に影響を与えたであろうと考えられる社会資本整備や条例を含む地域政策を両都市で比較し、さらに地域政策と人口変化の因果関係を明らかにするための分析をする。最後にそれを都市経済モデル的地地から検証・考察することを目的とする。

2. 岐阜市と大垣市の概要

岐阜市は1539年に戦国武将齊藤道三の稲葉山城城下町として始まり、1873(明治6)年に岐阜県庁が置かれ、1889(明治22)年の市制施行後、人口は急速に伸び始めた。戦後岐阜駅前に繊維卸業者が集まり、日本で有数の繊維卸問屋街が形成されると繊維卸都市として発展したが、繊維業界不振の影響で最近の岐阜市は経済・人口面で低迷を続けている。しかし、岐阜県一の人口を擁す県庁所在地であり、中核都市でもあることから岐阜地域の中心としてさらなる発展が期待されている。

大垣市は1635年に戸田氏10万石、県下第一の雄藩として幕末まで200年以上統治が続き、西濃地方の経済・文化の中心としての地位を固めた。しかし、地理的に河川にはさまれた低地であったため古来から河川の氾濫による被害を受け、さらに濃尾大震災によって大打撃を受けるなどして低迷が続いたが、木曽三川分流通河川改修工事によって洪水の被害も無くなり現在までの発展のきっかけとなった。1918(大正7)年の市制施行後はさらなる成長を見せ繊維工業都市・交通拠点都市として発展した。

このように岐阜市と大垣市はともに豊かな地下水と交通の要衝という地の利点を生かして発展し、人口の差(岐阜市40万人・大垣市15万人、1995年度)はあるものの同じように繊維産業を基盤にして成長してきた。

3. 岐阜市と大垣市の現状

両都市の現状を人口と産業構造について以下にまとめる。まず岐阜市と大垣市の最近の人口の伸びを全国、岐阜県全体と比較(図-1左)すると、全国などと比べて順調に増加している大垣市に対して、岐阜市は横這い状態で推移している。しかし、岐阜市・大垣市に隣接する市郡²⁾の人口をそれぞれ含めて岐阜市圏・大垣市圏として比較(図-1右)すると、大垣市圏より岐阜市圏の方が大きな伸びを見せている。さらにそれぞれの都市圏を両市と隣接する市郡に分けて人口の推移を比較(図-2)すると、岐阜市は市内人口が横這い状態にあるにも関わらず市周辺部人口の増加がみられることから、岐阜市内の人口ドーナツ化がかなり進行していることがわかる。一方の大垣市もわずかに市周辺部人口の増加が市内人口の増加を上回っており、比較的郊外化が進んでいる状態である。なお、(図-1, 2)は指数化した人口の推移(1960年を100)を表す。

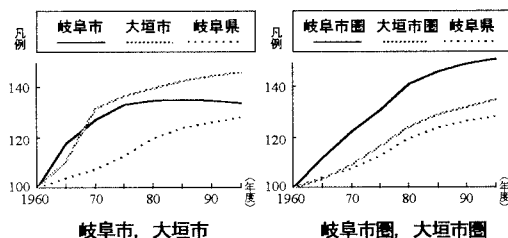


図-1 指数化した人口の推移

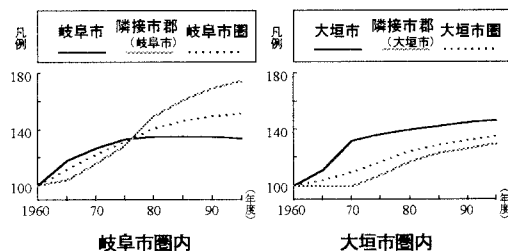


図-2 指数化した人口の推移

次に産業構造の違いに着目し、1990年度の第2次産業従事人口の割合を比較すると、岐阜市35%、大垣市45%である。また製造品出荷高(岐阜市5450億円・大垣市5740億円、1993年度)は大垣市の方がやや高く、従業員・人口それぞれの1人当たりの製造品出荷高の推移(図-

3)を見ると、大垣市は産業構造が製造業に特化していることから工業都市であることが考えられる。

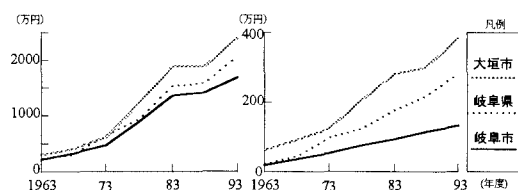


図-3 従業員1人当たりの製造品出荷高の推移(左)
人口1人当たりの製造品出荷高の推移(右)

4. 岐阜市と大垣市の発展過程の相違点

岐阜市と大垣市の発展過程を特に産業面から比較(図-4)すると、インフラ整備、政策(条例)とそれらの施した時期の三つの相違点が挙げられ、それによって両都市の性格の違いが形成されたと考えられる。それぞれの相違点について以下に述べる。

1)インフラ整備…同時期に両都市に整備された共通のインフラとして、同程度離れた距離にある新幹線駅、それぞれのJR線のターミナル駅が挙げられる。しかし、県庁所在地である岐阜市は大垣市よりもインフラ整備されるのが時期的に早かったため、岐阜市の方が発展していたが、1964年大垣市に名神大垣I.C.が開通した結果、急速に製造業や運輸業が発達し現在では大垣市の方が発展している。

2)政策(条例)…大垣市と岐阜市は大正初期から繊維工場の町として発展した。特に岐阜市は、県庁所在地であることと戦後の繊維品卸売業の隆盛もあり順調に成長した。その後両都市はさらなる産業発展のために工場誘致政策を制定(表-1)し、その結果工場の新・増設をしたが、特に大垣市は多くの工場誘致に成功して工業都市として発展するための基礎を築いた。その後繊維産業の下火にともない繊維工場が撤退すると、大垣市は工場跡地に化学工場や機械工場などの他産業を積極的に誘致し、工業都市としてますます発展した。一方、岐阜市は煙害が予想される産業の設置否定政策を進め、工場跡地に住宅・公共施設を建設した。

3)インフラ整備・政策を施した時期…大垣市はインフラ整備が岐阜市よりやや遅れて施されてきたために比較的都市化が遅れていた。したがって大垣市が工場誘致政策を進めた頃、広大な敷地を容易に確保できさらに安価で土地を企業に提供することができた。

表-1 条例内容

都市	条例	優遇条件		優遇内容		
		投資額	従業員数	免除	期間	その他
岐阜市	岐阜市工場誘致助成内規[1953]	2億円以上	200人以上			
	工場誘致条例[1957]	1億円以上	300人以上	固定資産税	3年間	用地提供など
大垣市	大垣市工場設置条例[1953]	3千万円以上	100人以上			

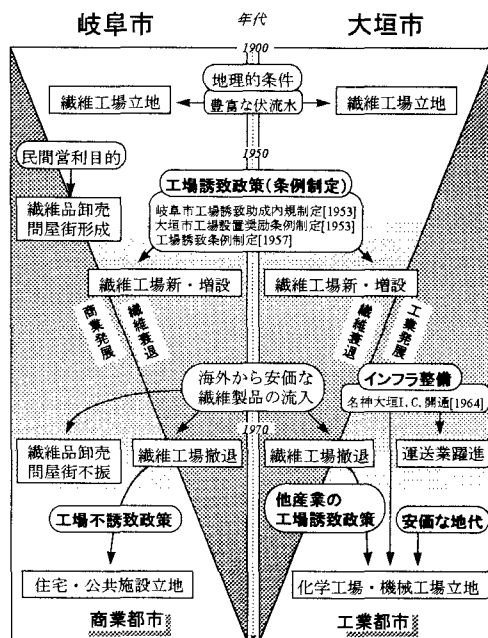


図-4 岐阜市と大垣市の発展過程

5. まとめ

以上の分析より、大垣市の発展は工場誘致政策などの地域政策による多種産業立地の結果であるから、都市の発展はその都市の産業動向に比較的大きく依存していると考えられる。

これを都市経済モデルの見地からみると、両都市のfirst nature(地理的条件)がほぼ同じ条件であったにも関わらず、second nature(インフラ整備や政策など)のわずかな差や時間的なずれによって都市の性格にこのような違いがでてくることが考察できる。これらに関する考察結果については講演時に発表する予定である。

注)隣接市郡名

岐阜市…各務原市、関市、羽島郡、本巣郡、山県郡
大垣市…養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡、本巣郡

【参考文献】

- 1) 北村真一、橋ヶ谷秀士、大山勲、花岡利幸：戦後における地方都市の市街地整備—福井と甲府—、土木計画学研究・講演集、No10, pp73-80, 1987
- 2) 長谷川専：横浜と千葉の臨海地域の発展の比較、東京大学学位論文、1991
- 3) 宮尾尊弘：現代都市経済学、東洋経済新報社、1991
- 4) 岐阜市史、岐阜市、1980
- 5) 新修大垣市史、大垣市、1982